

月例経済報告

平成7年1月17日 経済企画庁

目次

概観

- 1 国内需要:個人消費は緩やかな回復傾向
- 2 生産雇用:企業収益には総じて改善の動き
- 3 国際収支:輸出はこのところ一進一退で推移
- 4 物価:国内卸売物価はやや弱含み
- 5 金融財政:7年度予算(概算)を閣議決定
- 6 海外経済:WTO、95年1月発足

概観

1 我が国経済:需要面をみると、個人消費は、緩やかな回復傾向にある。住宅建設は、高い水準で推移している。設備投資は、一部産業で堅調な動きがみられるものの、総じて低迷が続いている。公共投資は、総じて堅調に推移している。

産業面をみると、鉱工業生産は、一進一退ながら緩やかな増加傾向にある。企業収益には、総じて改善の動きがみられる。また、企業の業況判断には、改善がみられる。

雇用情勢をみると、有効求人倍率はこのところ横ばい、完全失業率は11月はやや低下したものの高い水準で推移しており、引き続き製造業を中心に厳しさがみられる。

輸出は、このところ一進一退で推移している。輸入は、製品類を中心に増加傾向で推移している。国際収支をみると、経常収支の黒字幅は、このところ前年に比べ縮小しているが、11月は拡大した。対米ドル円相場(インターバンク直物中心相場)は、12月は上旬に98円台から100円台まで推移した後、中旬以降はおおむね100円台で推移した。

物価の動向をみると、国内卸売物価は、やや弱含みで推移している。また、消費者物価は、安定している。

最近の金融情勢をみると、短期金利は、12月はおおむね横ばいで推移した。長期金利は、12月は上旬にやや低下した後、おおむね横ばいで推移した。株式相場は、12月は中旬から下旬にかけて上昇した。マネーサプライ(M2+CD)は11月は前年比2.6%増となった。

2 海外経済:アメリカでは、景気拡大が続いている。実質GDPは94年4~6月期前期比年率4.1%増の後、7~9月期(確定値)は同4.0%増となった。鉱工業生産は増加が続いている。11月の生産は鉱業、公益で減少したものの、製造業で増加したことから前月比0.5%増となった。失業率は12月5.4%となった。物価は総じて安定した動きとなっている。経常収支赤字は拡大しており、94年4~6月期379億ドル(GDP比2.2%)の後、7~9月期は417億ドル(同2.5%)となった。12月の金利動向をみると、短期金利は、初旬に上昇した後、やや低下した。長期金利は月を通して緩やかに低下した。

西ヨーロッパをみると、ドイツ(西独地域、以下同じ)、フランス、イギリスの景気は拡大している。雇用情勢をみると、失業率はドイツ、フランスでは高水準で推移している。一方、イギリスでは依然

高水準にあるものの低下傾向にある。物価は落ち着いている。

東アジアをみると、韓国では、設備投資を中心に内需主導で、景気は拡大を続けている。中国では、景気は拡大を続けているが、景気過熱感にはやや緩和の兆しがみられる。

国際金融市場の12月から1月上旬の動きをみると、米ドル(実効相場)は、12月末に弱含んだが、年初には上昇した。

国際商品市況の12月の動きをみると、綿花、穀物等を中心に強含みで推移した。原油スポット価格(北海ブレント)は、やや弱含みで推移した。

* * *

3 総括判断

以上、我が国経済については、需要面では、個人消費は緩やかな回復傾向にある。住宅建設は高い水準で推移している。設備投資は一部産業で堅調な動きがみられるものの、総じて低迷が続いている。公共投資は総じて堅調に推移している。産業面をみると、鉱工業生産は一進一退ながら緩やかな増加傾向にある。企業収益には総じて改善の動きがみられる。企業の業況判断には改善がみられる。雇用情勢をみると製造業を中心に厳しさがみられる。

このように、企業設備等の調整が続いているものの、我が国経済は緩やかながら回復基調をたどっている。他方、為替相場の動きなど懸念すべき要因もみられる。

政府は、回復局面にある我が国経済の内需を中心とした安定成長の確保に向け、引き続き内外の経済動向に注視しつつ適切かつ機動的な経済運営に努めることとする。また、12月19日に7年度の実質経済成長率を2.8%程度と見込んだ「平成7年度の経済見通しと経済運営の基本的態度」を閣議了解し、12月25日には7年度一般会計予算(概算)を閣議決定した。

II 各 論

1 国内需要:個人消費は緩やかな回復傾向

個人消費は、緩やかな回復傾向にある。

家計調査でみると、実質消費支出(全世帯)は前年同月比で9月2.0%増の後、10月は0.4%減(前月比1.6%減)となった。世帯別の動きをみると、勤労者世帯で前年同月比2.6%増、勤労者以外の世帯では同6.1%減となった。形態別にみると、このところ半耐久財が減少している。また、農家世帯(農家経済調査)の実質現金消費支出は前年同月比で10月2.9%増となった。小売売上面からみると、全国百貨店販売額(店舗調整済)は前年同月比で10月2.1%減の後、11月0.1%増となった。また、チェーンストア売上高(店舗調整後)は、前年同月比で10月2.9%減の後、11月0.4%減となった。一方、耐久消費財の販売をみると、乗用車(軽を含む)の新車新規登録・届出台数は、前年同月比で12月(速報)は1.1%増となった。また、カラーテレビの国内出荷台数は、前年同月比で11月は7.8%増となった。レジャー面を大手旅行業者12社取扱金額でみると、11月は前年同月比で国内旅行が1.7%増、海外旅行は5.1%増となった。

賃金の動向を毎月勤労統計でみると、現金給与総額は、事業所規模30人以上では前年同月比で10月2.9%増の後、11月(速報)は1.9%増(事業所規模5人以上では同1.9%増)となり、うち所定外給与は、11月(速報)は同7.2%増(事業所規模5人以上では同7.1%増)となった。実質賃金は、前年同月比で10月2.2%増の後、11月(速報)は1.0%増(事業所規模5人以上では同1.1%増)となった。なお、平成6年の民間主要企業の年末一時金受結額(労働省調べ)は前年比0.1%増(前年は同0.3%減)となった。

住宅建設は、高い水準で推移している。

新設住宅着工をみると、総戸数(季節調整値)は、前月比で10月 1.3%増(前年同月比 0.2%増)となった後、11月は 5.0%増(前年同月比 4.5%増)の13万4千戸(年率 161万戸)となった。11月の着工床面積(季節調整値)は、前月比 8.2%増、前年同月比12.0%増となった。11月の戸数の動きを利用関係別にみると、持家は前月比23.3%増(前年同月比26.0%増)、貸家は同 3.9%増(同12.0%減)、分譲住宅は同19.5%減(同12.8%増)となっている。

設備投資は、一部産業で堅調な動きがみられるものの、総じて低迷が続いている。

日本銀行「企業短期経済観測」(11月調査)によると、主要企業の6年度の設備投資計画は、製造業で前年度比 7.9%減(8月調査比 1.3%下方修正)、非製造業で同 2.1%減(同 0.3%上方修正)となっており、全産業では同 3.9%減(同 0.2%下方修正)となった。また、中堅企業では、製造業で前年度比 2.0%減、非製造業で同 3.3%増となっており、中小企業では、製造業で同 2.3%減、非製造業で同 8.8%減となっている。

なお、6年7～9月期の設備投資を、大蔵省「法人企業統計季報」(全産業)でみると、前年同期比で 9.5%減(うち製造業12.2%減、非製造業 8.2%減)となった。

先行指標の動きをみると、機械受注(船舶・電力を除く民需)は、前月比で9月は 1.0%増(前年同月比 0.7%増)の後、10月は 1.8%減(同17.4%増)となり、全体として一進一退ながら持ち直しの動きがみられる。民間からの建設工事受注額(50社、非住宅)をみると、前月比で10月 4.8%増の後、11月は17.2%増(前年同月比 9.4%増)となった。内訳をみると、製造業は前月比27.9%増(前年同月比40.0%増)、非製造業は同17.4%増(同 3.8%増)となった。

公共投資は、総じて堅調に推移している。

公共工事について着工総工事費をみると、前年同月比で9月14.7%減の後、10月は 5.8%増となった。公共工事請負金額をみると、前年同月比で10月 1.9%増の後、11月は 8.3%減となった。官公庁からの建設工事受注額(50社)をみると、前年同月比で10月 0.8%減の後、11月は31.8%増となった。

2 生産雇用:企業収益には総じて改善の動き

鉱工業生産・出荷・在庫の動向をみると、生産・出荷は一進一退ながら緩やかな増加傾向にある。在庫は2か月連続して微減となった。

鉱工業生産は、前月比で10月 0.6%減の後、11月(速報)は窯業・土石製品が減少したものの、電気機械、輸送機械等が増加したことから、2.7%増となった。また、製造工業生産予測指数は、前月比で12月は機械、鉄鋼等により 1.5%減の後、1月は機械、鉄鋼により 1.1%増となっている。鉱工業出荷は、前月比で10月 0.9%増の後、11月(速報)は生産財、資本財等が増加したことから、2.8%増となった。鉱工業生産者製品在庫は、前月比で10月 0.1%減の後、11月(速報)は電気機械、一般機械等が増加したものの、輸送機械、窯業・土石製品等が減少したことから、0.2%減となった。また、11月(速報)の鉱工業生産者製品在庫率指数は 110.4と前月を 3.4ポイント下回った。

主な業種について最近の動きをみると、電気機械では、生産は2か月連続で増加し、在庫は3か月連続で増加した。輸送機械では、生産は11月は増加し、在庫は2か月連続で減少した。化学では、11月は生産は横ばいとなり、在庫は減少した。

第3次産業活動の動向をみると、7～9月期は前期比 1.4%増と緩やかな増加傾向にある。

雇用情勢をみると、有効求人倍率はこのところ横ばい、完全失業率は11月はやや低下したものの高い水準で推移しており、引き続き製造業を中心に厳しさがみられる。

労働力需給をみると、有効求人倍率(季節調整値)は、10月0.64倍の後、11月0.64倍となった。新規求人倍率(季節調整値)は、10月1.03倍の後、11月1.06倍となった。雇用者数は、低い伸びとなっており、うち製造業等では減少が続いている。常用雇用(事業所規模30人以上)は、10月前年同月比0.1%減(季節調整値前月比0.2%増)の後、11月(速報)は同0.1%減(同保合い)となり、産業別には製造業で11月は同2.1%減となった。総務庁「労働力調査」による雇用者数は、11月は前年同月比0.2%増(前年同月差10万人増)となった。11月の完全失業者数(季節調整値)は、前月差10万人減の191万人、完全失業率(同)は、10月3.0%の後、11月2.9%となった。所定外労働時間(製造業)は、事業所規模30人以上では10月前年同月比10.1%増(季節調整値前月比1.0%増)の後、11月(速報)は同12.7%増(同0.5%増)と、このところ増加している(事業所規模5人以上では前年同月比13.8%増)。

前記「企業短期経済観測」(全国企業)によると、企業の雇用人員判断は、中堅・中小企業を中心に引き続き過剰感が後退している。

企業の動向をみると、企業収益には、なお水準は低いものの、総じて改善の動きがみられる。また、企業の業況判断には、改善がみられる。

前記「企業短期経済観測」によると、主要企業(全産業)では、6年度上期の経常利益は前年同期比5.9%の増益(除く電力・ガスでは同4.5%の増益)の後、6年度下期には同15.5%の増益(除く電力・ガスでは同18.3%の増益)が見込まれている。産業別にみると、製造業では6年度上期に前年同期比14.7%の増益の後、6年度下期には同32.1%の増益が見込まれている。また、非製造業(除く電力・ガス)では6年度上期に前年同期比7.5%の減益の後、6年度下期には同0.8%の減益が見込まれている。売上高経常利益率は、製造業では6年度上期に2.42%になった後、6年度下期は2.98%と見込まれている。また、非製造業(除く電力・ガス)では6年度上期に1.22%となった後、6年度下期は1.19%と見込まれている。こうした中で、企業の業況判断をみると、製造業、非製造業とも「悪い」超幅が縮小した。

また、中小企業の動向を同調査(全国企業)でみると、製造業では、経常利益は6年度上期には前年同期比21.3%の減益の後、6年度下期には同40.1%の増益が見込まれている。また非製造業では、6年度上期に前年同期比27.5%の増益となった後、6年度下期には同1.1%の増益が見込まれている。こうした中で、企業の業況判断をみると、製造業、非製造業とも「悪い」超幅が縮小した。

企業倒産の状況をみると、件数は、引き続き前年水準をやや下回っている。

銀行取引停止処分者件数は、11月は877件で前年同月比2.6%減となった。業種別に件数の前年同月比をみると、不動産業で28.8%、卸売業で11.1%の減少となる一方、建設業では9.6%の増加となった。

3 国際収支:輸出はこのところ一進一退で推移

輸出は、このところ一進一退で推移している。

通関輸出(数量ベース)は、前月比で10月3.0%減の後、11月は5.9%増(前年同月比10.6%増)となった。この動きを品目別(ドルベース)にみると、一般機械、電気機器等が増加した。同じく地域別にみると、東南アジア、アメリカ等が増加した。

輸入は、製品類を中心に増加傾向で推移している。

通関輸入(数量ベース)は、前月比で10月 3.6%減の後、11月は 3.6%増(前年同月比18.4%増)となった。最近数か月の動きを品目別(ドルベース)にみると、製品類、原料品等が増加している。同じく地域別にみると、EU、中国等からの輸入が増加している。原油輸入価格(CIFベース)は、11月は1パーレル当たり17.3ドルと前月比 1.7%下落した。

通関収支差(季節調整値)は、10月に 8,873億円(86.4億ドル)の黒字の後、11月は1兆 928億円(110.6億ドル)の黒字となった。

国際収支をみると、経常収支の黒字幅は、このところ前年に比べ縮小しているが、11月は拡大した。

11月(速報)の経常収支(季節調整値)は、貿易外収支、移転収支の赤字幅が拡大したものの、貿易収支の黒字幅が拡大したため、その黒字幅は拡大し、1兆 709億円(109.3億ドル)となった。長期資本収支をみると、本邦資本、外国資本の流出超幅が拡大したため、1兆 7,218億円(175.8億ドル)の流出超過となった。短期の資本取引の合計(短期資本収支と符号を転じた金融勘定の合計)は、9,168億円(93.6億ドル)の流入超過となった。

12月末の外貨準備高は、前月比 7.8億ドル増加して 1,228.5億ドルとなった。

外国為替市場における対米ドル円相場(インターバンク直物中心相場)は、12月は上旬に98円台から 100円台まで推移した後、中旬以降は、おおむね 100円台で推移した。一方、対マルク相場(インターバンク終値)は、おおむね63円台で推移した。

4 物価:国内卸売物価はやや弱含み

国内卸売物価は、やや弱含みで推移している。

11月の国内卸売物価は、非鉄金属(銅地金)等が上昇した一方、食料用農畜水産物(米、小豆)等が下落したことから前月比 0.1%の下落(前年同月比 1.2%の下落)となった。なお、前記「企業短期経済観測」(主要企業)によると、製品需給バランスには引続き改善がみられる。また、輸出物価は、契約通貨ベースでは上昇したものの、円高から円ベースでは前月比 0.4%の下落(前年同月比 3.7%の下落)となった。輸入物価は、契約通貨ベースで上昇したことから、円ベースでも前月比 1.2%の上昇(前年同月比 1.1%の上昇)となった。この結果、総合卸売物価は、前月比保合い(前年同月比 1.3%の下落)となった。

12月上中旬の動きを前月比でみると、国内卸売物価は上旬が 0.1%の下落、中旬が保合い、輸出物価は上旬が 0.7%の上昇、中旬が 0.1%の上昇、輸入物価は上旬が 0.9%の上昇、中旬が 0.3%の上昇、総合卸売物価は上旬が 0.1%の上昇、中旬が保合いとなっている。

なお、11月の企業向けサービス価格指数は、前月比 0.1%の下落(前年同月比 1.2%の下落)となった。

商品市況(月末対比)は鋼材等は下落したものの、繊維等の上昇により12月は上昇した。12月の動きを品目別にみると、山形鋼等は下落したものの、生糸等が上昇した。

消費者物価は、安定している。

11月の全国指数は、野菜・海草等の下落から前月比 0.3%の下落(前年同月比 1.0%の上昇)となった。なお、生鮮食品を除く総合(季節調整値)は、前月比保合い(前年同月比 0.5%の上昇)となった。

12月の動きを東京都区部中旬速報でみると、野菜・海草等の下落から前月比 0.5%の下落(前

年同月比 0.5%の上昇)となった。なお、生鮮食品を除く総合(季節調整値)は、前月比 0.1%の下落(前年同月比 0.3%の上昇)となった。

5 金融財政:7年度予算(概算)を閣議決定

政府は12月25日、70兆 9,871億円(前年度当初比 2.9%減)の7年度一般会計予算(概算)を閣議決定した。

最近の金融情勢をみると、短期金利は、12月はおおむね横ばいで推移した。長期金利は、12月は上旬にやや低下した後、おおむね横ばいで推移した。株式相場は、12月は中旬から下旬にかけて上昇した。マネーサプライ(M2+CD)は11月は前年比 2.6%増となった。

短期金融市場をみると、オーバーナイトレート、2、3か月ものとも、12月はおおむね横ばいで推移した。

公社債市場をみると、国債流通利回りは、12月は上旬にやや低下した後、おおむね横ばいで推移した。

全国銀行の貸出約定平均金利(新規実行分)は、11月は、短期は 0.073%低下し、長期は 0.032%上昇したことから、総合では前月比で 0.061%低下し 3.493%となった。

マネーサプライ(M2+CD)の月中平均残高を前年同月比でみると、11月(速報)は 2.6%増となった。これは、基調として銀行貸出が低い伸びを続けているものの、財政要因等がマネー押上げに働いていることによる。通貨種類別にみると、預金通貨、準通貨の伸び率が上昇した。また、広義流動性でみると、11月(速報)は、3.5%増となった。

企業金融の動向をみると、金融機関の貸出平残(全国銀行)は、11月(速報)は前年比 0.1%減と前年水準を下回った。12月のエクイティ市場での発行(国内市場発行分)は転換社債が 2,745億円となり、また、国内公募事業債の起債実績は 3,700億円となった。

前記「企業短期経済観測」(主要企業)によると、手元流動性はおおむね横ばい圏内の推移となっている。また、金融機関の貸出態度は「緩い」超幅が引き続き拡大している。こうした中、資金繰り判断は「楽である」超幅が引き続き拡大している。

株式市場をみると、東証株価指数は、12月は中旬から下旬にかけて上昇した。

6 海外経済:WTO、95年1月発足

主要国の経済動向をみると、アメリカでは、景気拡大が続いている。実質GDPは94年4~6月期前期比年率 4.1%増の後、7~9月期(確定値)は同 4.0%増となった。鉱工業生産は増加が続いている。11月の生産は鉱業、公益で減少したものの、製造業で増加したことから前月比 0.5%増となった。雇用は拡大しており、需給は引き締まっている。雇用者数は12月前月差25.6万人増となった。失業率は12月 5.4%となった。物価は総じて安定した動きとなっている。11月の消費者物価上昇率は前年同月比 2.7%となり、12月の生産者物価上昇率は同 1.7%となった。経常収支赤字は拡大しており、94年4~6月期 379億ドル(GDP比 2.2%)の後、7~9月期は 417億ドル(同 2.5%)となった。12月の金利動向をみると、短期金利は、初旬に上昇した後、やや低下した。長期金利は月を通して緩やかに低下した。

西ヨーロッパをみると、ドイツ(西独地域、以下同じ)、フランス、イギリスの景気は拡大している。94年7~9月期の実質GDPは、ドイツで前期比 1.3%増(速報値)、フランス同 0.7%増(同)、イギリス同 0.7%増となった。鉱工業生産は、ドイツ(11月前月比 0.1%減)、フランス(10月同 0.6%減)、イギ

リス(10月同 0.1%増)では増加傾向にある。雇用情勢をみると、失業率はドイツ(11月 8.2%)、フランス(11月 12.6%)では高水準で推移している。一方、イギリス(11月 8.8%)では依然高水準にあるものの低下傾向にある。物価は落ち着いている(消費者物価上昇率 ドイツ12月前年同月比 2.7%、フランス11月同 1.6%、イギリス11月同 2.6%)。

東アジアをみると、韓国では、設備投資を中心に内需主導で、景気は拡大を続けている。鉱工業生産は増加が続いている(11月前年同月比13.5%増)。失業率は低水準で推移している(10月 2.0%)。消費者物価はやや安定してきている(12月前年同月比 5.6%増)。中国では、景気は拡大を続けているが、景気過熱感にはやや緩和の兆しがみられる。94年の実質GDPは、引締め政策の下で前年比11.8%増となった。物価上昇率は、依然高水準にあるものの、落ち着きつつある(消費者物価上昇率 11月前年同月比27.5%)。貿易収支は、輸出の増勢が強く、黒字幅が拡大している。

国際金融市場の12月から1月上旬の動きをみると、米ドル(実効相場)は、12月末に弱含んだが、年初には上昇した(モルガン銀行発表の米ドル実効相場指数(1990年 = 100)11月末96.7、95年1月5日97.6)。内訳をみると、対円では11月末比 2.0%上昇、対マルクでは同 1.2%下落した。

国際商品市況の12月の動きをみると、綿花、穀物等を中心に強含みで推移した。原油スポット価格(北海ブレント)は、やや弱含みで推移した。

[発行年リストへ](#) [発行年月日リストへ](#)